

格差拡大を阻止する必要（2019・10・11）

シリア内戦をはじめ世界各地で内戦が勃発している。赤十字国際委員会によると、二一世紀初頭には世界全体で三〇程度であったが、最近では七〇以上に増加している。理由は民族、宗教の相違など多種多様であるが、共通するのは経済格差である。シリア内戦はイスラム教内の宗派の相違が原因というのが一般であるが、農村の極貧階級の反乱という側面もある。

残念ながら、国家単位から集団単位まで経済格差は拡大一方である。世界全体ではイギリスの国際協力団体オックスファムの発表した数字が有名であるが、二〇一七年には世界の上位四三人の金持の資産と下位三六億人の資産の合計が同等であり、翌年には二六人と下位三八億人が同等というように、ひたすら拡大している。

アメリカの経営者層と一般社員の年収格差は一九五〇年には二〇倍であったが、二〇一〇年には二〇〇倍に拡大している。それを反映して二〇一一年に「ウォールストリートを占拠せよ」という抗議運動が発生したが、スローガンは「我々は九九%」であった。上位一%の金持の資産が全体の三五%であり、それへの抗議である。

経済格差を端的に表現するジニ係数という数字がある。ある集団を構成する人間全員が同等の収入であるときに〇、一人が独占している場合に一〇〇になるように計算する。世界全体では一八五〇年に五三、一九五〇年に六四、最近では六八と着実に増加しており、世界が安定しない状態に進行していることを証明している。

前記は当初所得による数字であるが、課税や社会保障によって調整した数字が社会の情勢を反映している。一般に後者の数字が四〇以上になると社会が不穏になって暴動が発生しかねないとされる。二〇一四年に四〇以上の国々はアフリカ大陸の南側半分のサブサハラ、中米、南米、それ以外には中国、ロシア、アメリカである。

前述のように、格差を急速に拡大してきた社会はアメリカであるが、変化が発生してきた。八月にアメリカの巨大企業のCEOで構成する「ビジネス・ラウンドテーブル」が従来の株主第一主義を見直し、国民、社員、取引企業など広範なステークホルダーに配慮した経営を目指すという共同声明を発表した。

強欲資本主義といわれてきたアメリカの巨大企業が本当に方向転換するかは疑問であるが、経済社会はCSR（企業の社会責任）経営やESG（環境・社会・統治）投資を重視する方向に転換しはじめ、国連が音頭をとるSDGsへも対応しなければ社会から評価されない時代に移行しはじめていることは確実である。

しかし、日本の企業の報酬一億円以上の役員の人数は二〇一七年の六三〇人から昨年は七三一人に増加している一方、年収三〇〇万円以下の人口比率は、この一五年間で三五%から四一%に増加し、格差社会は確実に浸透している。アメリカが方向転換を開始しているのとは反対に日本はアメリカ方式の経営が声高に信奉されている。

二五〇〇年前、孔子は『論語』において「人は貧しきを憂えずして等しからざるを憂う」と喝破している。日本で「兜町を占拠せよ」という過激な行動は発生しないであろうが、国民の格差拡大への実感は確実に国力を低下させていくことになる。アメリカの方向転換が本当かどうか疑問であるが、先行して平等社会を目指すことが日本再生のカギとなる。